



一般財団法人 南西地域産業活性化センター

2026（令和8）年 6月18日

“南西地域のシンクタンク”

NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

〒900-0015 那覇市久茂地 3-15-9（アルテビル那覇 2F） 電話（098）861-2180

各位

沖縄県経済の 2036 年度までの長期見通し

NIAC 沖縄地域計量経済モデルによる予測結果

1. 県経済は、中東情勢などの不安定リスクに対応しつつ緩やかな成長が続く。
2. 2026～36 年度の実質経済成長率はシナリオにより 0.7～2.3%の範囲に収まる。
3. 中東情勢が短期収束ならば、2036 年度の県内総生産は名目 6 兆 5,710 億円、実質 5 兆 2,820 億円を見込む。

※お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

・担当：奥平

問い合わせ先：電話 098-861-2180（ファクシミリ 098-869-0661）

E-mail okuhira-h@niac.or.jp

報道各社

一般財団法人南西地域産業活性化センター（NIAC、ニアック）において、2026（令和 8）年度から 2036（令和 18）年度までの「沖縄県経済の 2036 年度までの長期見通し」を取りまとめましたので、その結果についての概要を皆様に報告いたします。

一般財団法人南西地域産業活性化センター

会長 本永 浩之

沖縄県経済の 2036 年度までの長期見通し

●中東情勢に左右される世界経済の下振れリスク

OECD（経済協力開発機構）が 6 月 3 日に公表した世界経済見通しでは、中東紛争の「短期的な混乱シナリオ」の場合、経済成長率は 26 年度に 2.8%、27 年に 3.1%となる。一方、「長期化シナリオ」では 27 年も中東のエネルギー生産は低迷、世界的な原油の供給不足や肥料、硫黄等の価格上昇で 26 年度の 2.1%から 27 年度は 1.8%に減速すると見込んでいる。日本の需要は低迷しているが、AI 関連技術の投資が景気を支えている。混乱の長期化は、投資活動のコスト増と需要回復の遅れとなり、経済が伸び悩む可能性がある。

●沖縄における実質経済成長率とマクロ経済の動向

2026 年度以降の沖縄経済は、GW2050 PROJECTS 関連事業や首里城一般公開などを控え、比較的緩やかな成長が見込まれ、政府によるエネルギー関連の補助による下支えで、足元の景気は安定的に推移し、観光分野もインバウンドの回復傾向が継続し、県経済は回復基調で推移すると見込まれる。

内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2026 年 1 月 22 日、経済財政諮問会議提出）」では、過去投影、成長移行、高成長実現の 3 つのシナリオを想定しており、当財団の NIAC 沖縄地域計量経済モデルに同シナリオを反映させて長期見通しを試算した。

県内経済は、成長移行ケースで、2026～36 年度は中東情勢の影響が年度内に短期収束すると仮定した。27 年度まで成長が減速するが、その後緩やかに回復し、実質で 1.5%、名目で 2.6%の成長が見込まれ、2036 年度の県内総生産は実質で 5 兆 2,820 億円、名目で 6 兆 5,710 億円が見込まれる。高成長実現ケースでは、26 年 8 月までに中東情勢が収束し、初期時点で反動によるレバレッジがきき、その後世界経済の回復等高成長が続き、実質で 2.3%、名目で 3.3%の成長が見込まれ、2036 年度の県内総生産は実質で 5 兆 8,270 億円、名目で 7 兆 2,210 億円と見積もられる。一方、中東情勢が 28 年度まで長期化する過去投影ケースの場合、実質で 0.7%、名目で 1.9%の成長となる。

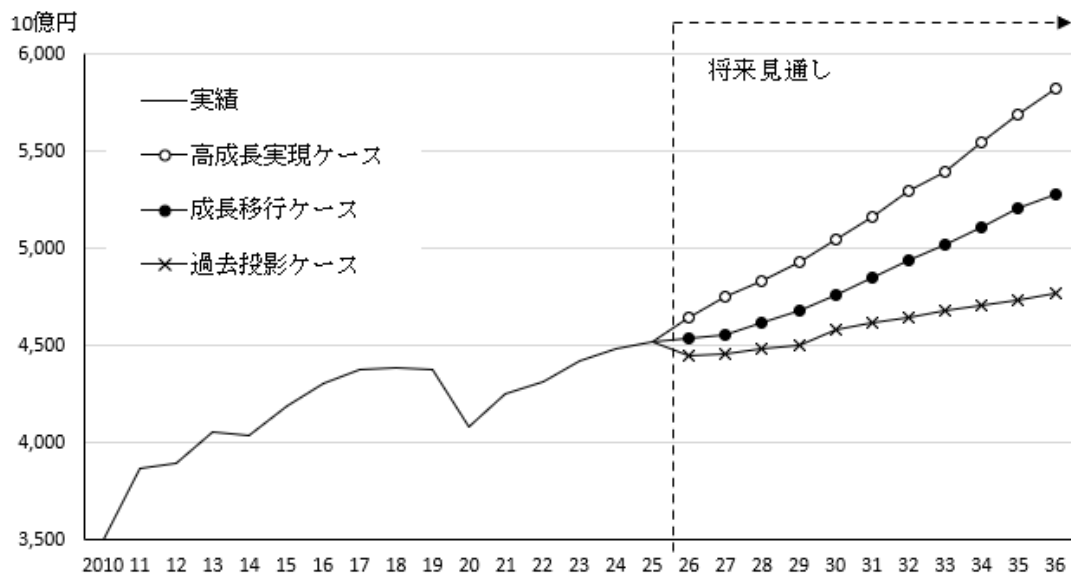
以上から、2026～36 年度にかけての実質経済成長率は、想定されるシナリオに応じて 0.7～2.3%の範囲に収まると見込まれる。なお、県内総生産は、実質で 4 兆 7,690 億円～5 兆 8,270 億円、名目で 6 兆 400 億円～7 兆 2,210 億円の範囲となり、原油等エネルギー資源の中東依存リスクによる不透明感など、県経済は外的要因が大きく影響する状況にある。そのため、今後の国際情勢に配慮しつつ国の経済政策と連携した対応が求められる。

表 沖縄県の実質県内総生産と主要外生変数（年度）

		単位	2025	2026	2027	2030	2036	2027/ 2026	2030/ 2026	2036/ 2026
高成長実現 ケース	県内総生産(名目)	10億円	4,989	5,209	5,413	5,945	7,221	3.9	3.4	3.3
	民間最終消費支出	〃	3,218	3,369	3,481	3,756	4,574	3.3	2.8	3.1
	地方政府等最終消費支出	〃	1,181	1,230	1,250	1,313	1,449	1.6	1.6	1.6
	民間住宅投資	〃	272	306	329	402	613	7.5	7.1	7.2
	民間設備投資	〃	625	661	686	749	923	3.7	3.1	3.4
	公的固定資本形成	〃	588	587	613	647	722	4.5	2.5	2.1
	移輸出	〃	1,537	1,629	1,755	2,042	2,771	7.8	5.8	5.5
	移輸入(控除)	〃	2,322	2,530	2,601	2,822	3,339	2.8	2.8	2.8
	県内総生産(実質)	10億円	4,517	4,642	4,750	4,967	5,827	2.3	1.7	2.3
	県内総生産デフレーター	2015年基準	112.4	112.2	114.0	119.7	123.9			
1人当たり県民所得	万円	244	250	255	261	287	3.0	3.1	2.4	
総人口	千人	1,466	1,468	1,469	1,471	1,474	0.1	0.0	0.0	
労働力人口	千人	745	749	756	776	823	0.9	0.9	0.0	
入域観光客数	千人	10,936	11,272	11,427	12,877	15,796	1.4	3.4	3.4	
成長移行 ケース	県内総生産(名目)	10億円	4,989	5,060	5,182	5,641	6,571	2.4	2.8	2.6
	民間最終消費支出	〃	3,218	3,263	3,293	3,411	3,672	0.9	1.1	1.2
	地方政府等最終消費支出	〃	1,181	1,222	1,241	1,282	1,376	1.5	1.2	1.2
	民間住宅投資	〃	272	301	312	360	491	3.9	4.6	5.0
	民間設備投資	〃	625	655	661	704	838	1.0	1.8	2.5
	公的固定資本形成	〃	588	587	604	631	683	3.0	1.8	1.5
	移輸出	〃	1,537	1,617	1,713	1,911	2,398	5.9	4.3	4.0
	移輸入(控除)	〃	2,322	2,530	2,565	2,733	3,078	1.4	2.0	2.0
	県内総生産(実質)	10億円	4,517	4,539	4,558	4,764	5,282	0.4	1.2	1.5
	県内総生産デフレーター	2015年基準	112.4	111.5	113.7	118.4	124.4			
1人当たり県民所得	万円	244	249	255	261	282	2.9	3.0	2.3	
総人口	千人	1,466	1,468	1,466	1,464	1,456	▲0.1	▲0.1	0.0	
労働力人口	千人	745	749	754	770	801	0.7	0.7	0.0	
入域観光客数	千人	10,936	11,272	11,427	12,039	13,238	1.4	1.7	1.6	
過去投影 ケース	県内総生産(名目)	10億円	4,989	4,995	5,073	5,443	6,040	1.5	2.2	1.9
	民間最終消費支出	〃	3,218	3,276	3,309	3,386	3,522	1.0	0.8	0.7
	地方政府等最終消費支出	〃	1,181	1,204	1,210	1,230	1,271	0.5	0.5	0.5
	民間住宅投資	〃	272	283	286	310	397	1.0	2.3	3.4
	民間設備投資	〃	625	637	640	656	701	0.4	0.7	1.0
	公的固定資本形成	〃	588	583	591	602	624	1.4	0.8	0.7
	移輸出	〃	1,537	1,521	1,588	1,671	1,851	4.4	2.4	2.0
	移輸入(控除)	〃	2,322	2,503	2,546	2,667	2,891	1.7	1.6	1.5
	県内総生産(実質)	10億円	4,517	4,452	4,458	4,580	4,769	0.1	0.7	0.7
	県内総生産デフレーター	2015年基準	112.4	112.2	113.8	118.9	126.6			
1人当たり県民所得	万円	244	249	255	260	281	2.9	3.0	2.1	
総人口	千人	1,466	1,466	1,464	1,454	1,423	▲0.2	▲0.3	0.0	
労働力人口	千人	745	748	752	763	779	0.5	0.4	0.0	
入域観光客数	千人	10,936	10,960	10,888	11,534	12,652	▲0.7	1.3	1.4	

※外生変数の月次系列の欠測期間は、時系列モデルにより推計・補完し、年度換算した。

図 県内総生産（実質）のケース別将来見通し



※ 2024～25年度は実績見込、2026年度は実績見通し